

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第89期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号） 上村工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区菊井一丁目20番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	37,905,890	42,049,829	46,254,631	47,568,509	42,081,747
経常利益 (千円)	4,627,689	5,867,127	6,944,564	6,678,800	5,720,304
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,875,547	1,705,918	3,789,768	4,250,571	5,293,390
包括利益 (千円)	5,789,917	5,756,323	7,286,342	3,053,383	4,729,176
純資産額 (千円)	38,157,496	43,286,203	49,392,251	50,522,979	53,636,514
総資産額 (千円)	52,348,261	59,189,978	69,679,013	67,931,912	69,703,170
1株当たり純資産額 (円)	4,068.54	4,605.64	5,306.44	5,506.23	5,912.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	315.85	187.38	416.28	466.90	584.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	70.8	69.3	73.8	76.4
自己資本利益率 (%)	8.3	4.3	8.4	8.6	10.2
株価収益率 (倍)	11.1	27.2	14.3	10.2	10.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,007,485	5,603,225	5,668,276	6,727,457	6,620,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,920,470	3,241,733	1,983,338	45,520	391,661
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	783,316	225,910	1,319,710	2,430,318	2,067,359
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	13,344,622	16,511,873	19,686,460	23,653,188	27,731,847
従業員数 (人)	1,252	1,303	1,393	1,527	1,659

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	22,547,406	22,306,541	25,261,728	24,406,676	21,855,831
経常利益 (千円)	3,687,041	3,698,318	4,836,258	4,258,239	4,109,442
当期純利益 (千円)	2,569,246	1,067,409	3,288,579	1,764,309	3,099,442
資本金 (千円)	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936
発行済株式総数 (株)	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040
純資産額 (千円)	25,094,462	25,761,475	28,710,931	29,547,075	31,197,719
総資産額 (千円)	33,165,457	33,979,789	39,931,163	39,025,463	39,957,801
1株当たり純資産額 (円)	2,756.38	2,829.70	3,153.71	3,245.56	3,465.54
1株当たり配当額 (円)	55.00	90.00	100.00	120.00	140.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	282.20	117.25	361.23	193.80	342.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	75.8	71.9	75.7	78.1
自己資本利益率 (%)	10.7	4.2	12.1	6.1	10.2
株価収益率 (倍)	12.4	43.5	16.5	24.7	17.7
配当性向 (%)	19.49	76.76	27.68	61.92	40.88
従業員数 (人)	256	254	256	256	257

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第89期の1株当たり配当額には、記念配当20円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和8年12月	研磨材の製造・販売及び工業用化学品の販売を目的として上村工業株式会社を設立（設立時の商号 株式会社上村長兵衛商店）。
昭和8年12月	東京市浅草区（現東京都台東区）に東京営業所を設置。
昭和13年3月	東京営業所の昇格により東京支店を設置。
昭和17年10月	大阪市東淀川区（現淀川区）に淀川工場を設置。
昭和21年5月	淀川工場で研磨材の製造を再開。
昭和24年8月	大阪市阿倍野区に住吉工場を設置し、塩化ビニールシートの製造を開始。
昭和25年3月	東京都北区に東京工場を設置し、研磨材の製造を開始。
昭和32年9月	めっき用化学品の製造を開始。
昭和35年7月	名古屋市西区に名古屋営業所を設置。
昭和35年9月	機械事業部を設置し、表面処理用機械の製作を開始。
昭和38年9月	めっき加工技術の研究及び実験を目的として三和防錆株式会社（現・株式会社サミックス）（現・連結子会社）を設立。
昭和39年2月	埼玉県戸田市に東京工場を移転。
昭和43年3月	名古屋営業所の昇格により名古屋支店を設置。
昭和43年7月	大阪府枚方市に枚方工場が竣工し、めっき用化学品の製造部門を淀川工場から移転。同所に中央研究所を設置。
昭和44年1月	商号を上村工業株式会社に変更。
昭和45年2月	東京工場を閉鎖。
昭和50年2月	デグサ社（ドイツ）と販売提携し、「金めっき浴」を発売。
昭和50年5月	枚方工場に表面処理用機械の製造部門を移転し、同時に淀川工場を閉鎖。
昭和58年5月	デグサ社（ドイツ）と技術提携し、アルミ真空蒸着加工技術「エラメットプロセス」を導入。
昭和59年3月	神奈川県相模原市に相模原事業所を設置し、アルミ真空蒸着加工を開始。
昭和60年12月	米国ロサンゼルス市にウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（のちウエムラ・システムズ・コーポレーションに商号変更）を設立。
昭和61年2月	香港に合弁会社上村旭光有限公司（のち上村（香港）有限公司に商号変更）（現・連結子会社）を設立。
昭和62年6月	台湾に合弁会社台湾上村股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
昭和62年12月	タイに合弁会社サムハイテックス（現・連結子会社）を設立。
昭和63年3月	中国深圳市に合弁会社南山上村旭光有限公司（のち上村工業（深圳）有限公司に商号変更）（現・連結子会社）を設立。
平成2年2月	東京支店の昇格により東京支社を設置。
平成3年6月	デメトロン社（ドイツ）と技術提携し、ヨーロッパでの無電解ニッケルめっき薬品の技術を供与。
平成4年5月	シンガポールにウエムラ・インターナショナル・シンガポール（現・連結子会社）を設立。
平成4年12月	ウエムラ・システムズ・コーポレーションからの営業譲渡により新会社ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（現・連結子会社）を米国に設立。
平成5年5月	旧淀川工場敷地に上村ニッセイビルが竣工し、不動産賃貸業を開始。
平成7年4月	岐阜県土岐市に株式会社ユーテックを設立。（平成8年5月岐阜県多治見市に移転）
平成8年7月	マレーシアにウエムラ・マレーシア（現・連結子会社）を設立。
平成9年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年10月	相模原事業所を閉鎖。
平成13年10月	株式会社ユーテックの清算終了。
平成14年4月	中国上海市に上村化学（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年10月	台湾に台湾上村科技股份有限公司を設立。
平成18年11月	中国深圳市龍崗区に上村旭光化工機械（深圳）有限公司（のち上村工業（深圳）有限公司に商号変更）の新工場を竣工。
平成19年12月	新社屋の竣工に伴い、東京支社を東京都台東区から東京都中央区へ移転。
平成22年7月	大韓民国京畿道に韓国上村株式会社（現・連結子会社）を設立。

年月	事項
平成23年12月	台湾上村股份有限公司（存続会社 現・連結子会社）と台湾上村科技股份有限公司が合併。
平成24年 8月	インドネシアにウエムラ・インドネシア（現・連結子会社）を設立。
平成25年 6月	新中央研究所を竣工。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

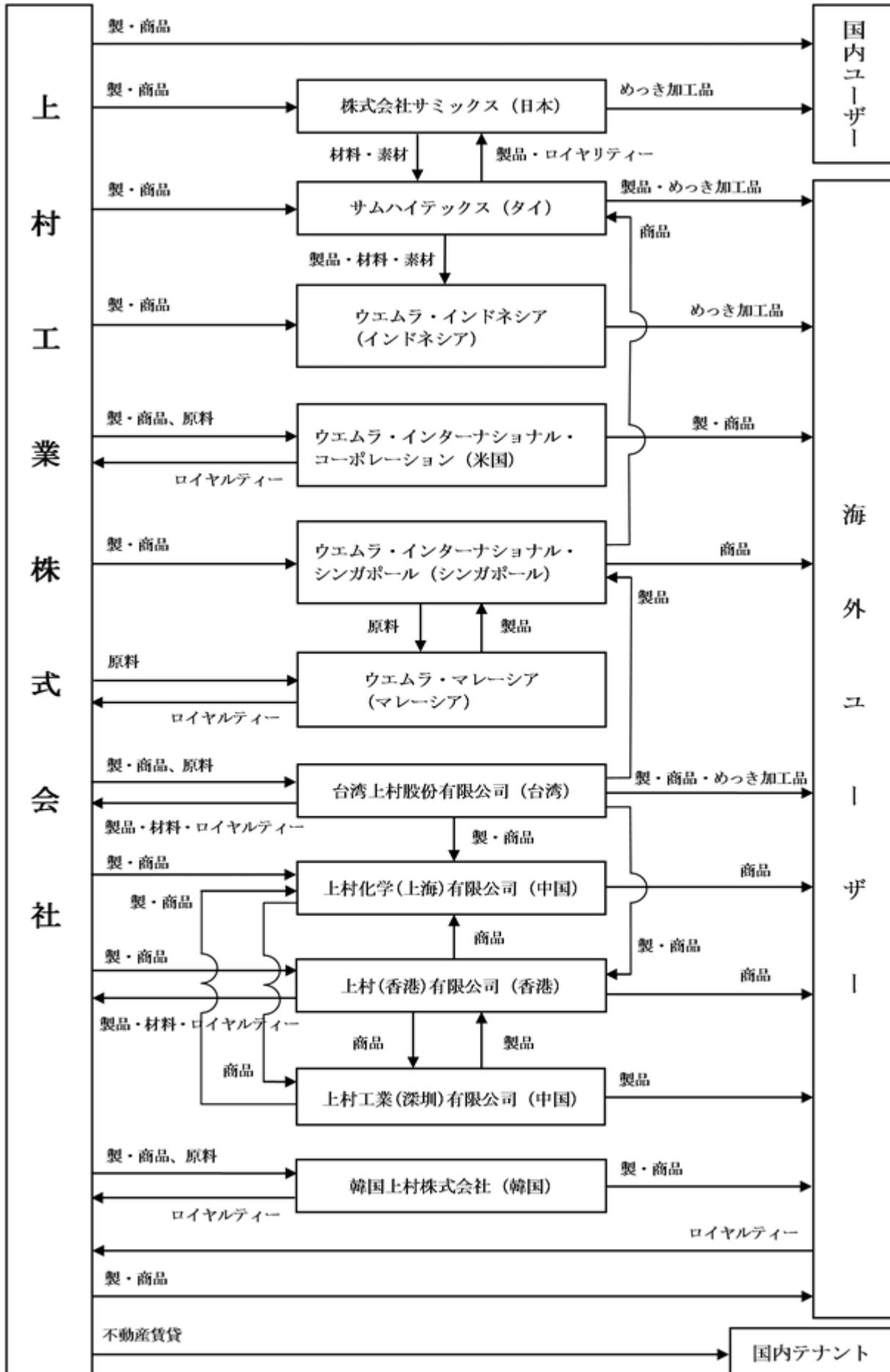
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社11社により構成されており、主な事業内容は表面処理用資材事業（めっき用化学品の製造販売・工業用化学品及び非鉄金属の仕入販売）、表面処理用機械事業（表面処理用機械の製造販売・表面処理用機械の仕入販売）、めっき加工事業及び不動産賃貸事業であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント別の関連は、次のとおりであります。

区分	主要な製品及び商品	主要な会社
表面処理用資材事業	プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・マレーシア、上村（香港）有限公司、上村工業（深圳）有限公司、上村化学（上海）有限公司、韓国上村株式会社、サムハイテックス (会社総数 10社)
表面処理用機械事業	プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、上村（香港）有限公司、上村工業（深圳）有限公司、上村化学（上海）有限公司 (会社総数 7社)
めっき加工事業	プラスチック、プリント基板等のめっき加工	株式会社サミックス、サムハイテックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インドネシア (会社総数 4社)
不動産賃貸事業	オフィスビル及びマンションの賃貸	当社 (会社総数 1社)

以上の企業集団等について図示すると次頁のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
株式会社サミックス	大阪府守口市	90,000千円	表面処理加工、自動車及び電子機器・家庭用電気機器・住宅用設備機器等部品のめっき加工	100.0	兼務3名	製・商品の販売先 債務保証
台湾上村股份有限公司 (注)3.4.	台湾(桃園縣)	54,378千NTドル	めっき用化学品・表面処理用機械の製造販売、めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の仕入販売、めっき加工	97.11	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先 製品・材料の仕入先 ロイヤルティ料の受取
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション (注)3.	米国(カリフォルニア州)	7,000千米ドル	めっき用化学品の製造販売、めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の仕入販売	100.0	兼務2名	製・商品及び原材料の販売先 ロイヤルティ料の受取 資金の援助 債務保証
ウエムラ・インターナショナル・シンガポール	シンガポール	186千米ドル	めっき用化学品・工業用化学品・表面処理用機械等の仕入販売	100.0	兼務2名	製・商品の販売先
ウエムラ・マレーシア (注)3.	マレーシア(ジョホール州)	3,000千マレーシアリングgit	めっき用化学品等の製造販売	100.0	兼務2名	商品の販売先 ロイヤルティ料の受取
上村(香港)有限公司 (注)3.	中国(香港)	36,040千香港ドル	めっき用化学品・工業用化学品・表面処理用機械等の仕入販売	100.0	兼務1名	製・商品の販売先 製品・材料の仕入先 ロイヤルティ料の受取

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
上村化学(上海)有限公司	中国 (上海市)	8,276千 人民元	めっき用化学品等・表面処理用機械等の仕入販売	100.0	兼務2名	製・商品の販売先
サムハイテックス (注)3.	タイ (パトゥムタニ県)	104,000千 タイバーツ	めっき加工、めっき用化学品等の製造販売	100.0	兼務2名	製・商品の販売先
上村工業(深圳)有限公司 (注)2.3.	中国 (深圳市)	55,224千 人民元	めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の製造販売	100.0 (100.0)	兼務3名	製品・材料の仕入先
韓国上村株式会社 (注)3.	大韓民国 (華城市)	7,600,000千 ウォン	めっき用化学品・工業用化学品等の製造販売、めっき用化学品・工業用化学品等の仕入販売	100.0	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先 ロイヤルティ料の受取
						債務保証
ウエムラ・インドネシア (注)3.	インドネシア (西ジャワ州)	18,000千 米ドル	めっき加工	99.9	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先
						資金の援助 債務保証

(注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 台湾上村股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,267,345千円
	(2) 経常利益	1,818,813千円
	(3) 当期純利益	1,441,169千円
	(4) 純資産額	14,105,846千円
	(5) 総資産額	16,134,655千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
表面処理用資材事業	817
表面処理用機械事業	136
めっき加工事業	706
不動産賃貸事業	-
報告セグメント 計	1,659
その他事業	-
合計	1,659

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
257	40.1	14.9	7,164,124

セグメントの名称	従業員数(人)
表面処理用資材事業	207
表面処理用機械事業	50
めっき加工事業	-
不動産賃貸事業	-
報告セグメント 計	257
その他事業	-
合計	257

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であり、社外への出向者27名及び嘱託30名、パートタイマー28名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、化学一般関西地方本部上村工業支部と称し、昭和38年10月結成以来、労使関係はきわめて安定しています。なお、組合員数は平成29年3月31日現在225名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国など新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、さらに米国新政権の今後の経済政策が不確実なこともあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、自動車の安全性確保や利便性向上に伴う車載用電子部品の生産数は増加傾向となりましたが、市場を牽引してきたスマートフォンは普及の一巡に伴い、成長がやや鈍化しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は420億81百万円（前連結会計年度比11.5%減）、営業利益は56億71百万円（同15.3%減）、経常利益は57億20百万円（同14.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は52億93百万円（同24.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

表面処理用資材事業

自動車のパワーデバイスや潤滑性が求められる車載製品へ向けためっき薬品の販売は堅調でしたが、主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品の売上高は、ハイエンドスマートフォンの生産調整の影響を受けて減少しました。

また、非鉄金属や工業薬品などの売上高も、ニッケルや銅などの市場価格の下落に伴う販売単価の引き下げや、中国をはじめとする新興国の景気低迷の影響を受け、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は320億68百万円（前連結会計年度比10.6%減）、セグメント利益は60億78百万円（同12.4%減）となりました。

表面処理用機械事業

景気の先行き不透明感を受けて、国内外の電子部品メーカーや自動車部品メーカーの設備投資に対する動きが慎重となったことから、機械の受注が減少し、前連結会計年度に比べて売上高は減少しました。また、先端技術分野として半導体ウェハー用めっき機械の製作に取り組みましたが、顧客が要求する技術水準を満たすための追加工事を行ったため、セグメント損失は拡大しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は48億74百万円（前連結会計年度比24.4%減）、セグメント損失は8億7百万円（前連結会計年度はセグメント損失4億27百万円）となりました。

めっき加工事業

タイやインドネシアの自動車産業が低迷している影響により、前連結会計年度に比べて売上高は減少しましたが、コスト削減や生産性の向上に努めたことから、セグメント利益は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は47億5百万円（前連結会計年度比1.6%減）、セグメント利益は35百万円（前連結会計年度はセグメント損失2億22百万円）となりました。

不動産賃貸事業

オフィスビルの入居率が改善したことや、経費の削減にも努めたことから、前連結会計年度と比べて売上高、セグメント利益はそれぞれ増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7億20百万円（前連結会計年度比0.4%増）、セグメント利益は4億10百万円（同1.8%増）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40億78百万円増加し、277億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は66億20百万円（前連結会計年度は67億27百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額19億34百万円の資金の使用がありましたが、税金等調整前当期純利益56億81百万円、減価償却費19億29百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は3億91百万円（前連結会計年度は45百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入55億97百万円の資金の獲得がありましたが、定期預金の預入による支出44億14百万円、固定資産の取得による支出19億53百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は20億67百万円（前連結会計年度は24億30百万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額10億92百万円、自己株式の取得による支出4億98百万円、長期借入金の返済による支出3億73百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
表面処理用資材事業 (千円)	10,164,037	14.8
表面処理用機械事業 (千円)	2,246,475	46.2
めっき加工事業 (千円)	3,850,386	4.8
不動産賃貸事業 (千円)	-	-
報告セグメント計 (千円)	16,260,899	19.3
その他事業 (千円)	-	-
合計 (千円)	16,260,899	19.3

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、表面処理用機械事業を除く製品について見込み生産を行っております。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
表面処理用機械事業	5,657,154	12.2	3,640,126	35.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
表面処理用資材事業 (千円)	31,942,443	10.4
表面処理用機械事業 (千円)	4,704,612	26.7
めっき加工事業 (千円)	4,704,549	1.5
不動産賃貸事業 (千円)	720,583	0.4
報告セグメント計 (千円)	42,072,188	11.5
その他事業 (千円)	9,559	38.3
合計 (千円)	42,081,747	11.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、連結ベースにおける事業経営を念頭におき、「Growing together with U」の理念を掲げ、お客様とともに一体となった成長を目指してまいります。そのために、当社グループの総合力を最大限に活用し、お客様のニーズに迅速かつ効率的な対応ができる体制を構築するとともに、先端技術分野に向けた表面処理技術の開発に専念し、ハード、ソフトを一体としたトータルソリューションを提供してまいります。さらに、透明性ある経営を通じて社会に貢献するとともに、株主に対する利益還元を重要な基本方針と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、グローバルな生産・販売・開発体制を構築し、市場のニーズに合致した製品の開発提供に一層注力し、国際的に認知される企業集団としてのウエムラ・グループを目指してまいります。また、表面処理業界のリーディングカンパニーとして、業績の向上、環境問題への取り組みを強化し、経営資源を効率的・集中的に配分することにより、業容の一層の発展に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、表面処理業界のリーディングカンパニーとして、二十一世紀に成長発展を続ける企業を目指しております。基本方針といたしましては、「選択と集中とスピード」をキーワードに、積極的な新製品の開発、中国市場を中心とした新市場への展開を図ります。また、当社グループの技術開発の中核である中央研究所の再構築に取り組みます。

当社グループの強みであります、薬品・機械・管理装置・めっき加工部門・事業の海外展開の総合力を高めることに注力してまいります。

一方で、事業部門ごとに、業務効率の見直しや徹底したコストダウンを引続き推進してまいります。

これらの基本方針に従って、連結子会社を含めグループ一体となって、事業の方向性を明確にし、それぞれの課題の解決に取り組んでおります。

(4) 対処すべき課題

今後の国内経済の見通しとしましては、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が見られるものの、世界経済の不確実性の高まりや個人消費の伸び悩み等もあり、景気は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場では、市場を牽引してきたスマートフォンの生産台数の伸び率が鈍化傾向が見られますが、IoTの進展によってインターネットに接続される機器が増加することで、超小型部品や高信頼性部品の需要が大幅に拡大すると見込まれます。ハードディスクドライブ(HDD)の生産は、パソコン需要の低迷やソリッドステートドライブ(SSD)への置換え等により、依然として先行きが不透明な状況ですが、カーエレクトロニクス分野では、先進運転支援システム(ADAS)をはじめとする車載部品の搭載数が増加し、電子部品需要が拡大する見通しです。

エレクトロニクス市場が要求する技術は日々進歩しており、その要求に応えるためには、技術の継続的な創出と市場が要求するタイミングに合う製品の提供が不可欠となります。当社グループはこの技術革新の流れに乗り遅れることなく、市場に対して、他社に真似のできない技術やノウハウを有した高付加価値製品を提供し続けていかなければなりません。

先端技術分野、エレクトロニクス産業・自動車産業のサポーターティング・インダストリー分野においてめっき技術の重要性はますます高まっております。今後も当社グループはその一翼を担う企業集団として、国内外のお客様にめっき技術に関わるハード、ソフトを一体とした質の高いトータルソリューションを提供し、かつグローバルに事業展開する必要があります。

このような経営課題に基づき、現在次のような取り組みを実施中であります。

安全・環境対応の徹底

コンプライアンスの徹底

研究開発の環境整備と迅速化の推進

今後10年、20年を見据えた取り組み

トータルソリューションを提供できるビジネスの確立

グループ会社間・部門間のシナジー効果向上の推進

将来を見据えた海外の新製造拠点・新販売拠点の探索と検討

ビジネス環境変化への迅速な対応の徹底

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1．技術革新の影響

当社グループの製品は需要業界の技術革新の影響を常に受けます。社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現等で表面処理のウェイトが減少し、当社グループの製品の需要が減少する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2．稀少原料の安定確保の影響

当社グループの製品には、競合会社製品に対して優位性を持つために稀少原料を使用している製品があります。稀少原料が原料メーカーの戦略あるいは法規制などで生産中止になり、かつ適性な代替原料がない場合、当社グループの製品の競争力に影響します。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

3．使用原料規制の影響

環境対応に関する法規制あるいは企業の自主規制で当社グループの製品の原料及び当社グループの製品を用いためっき皮膜等が対象となる可能性があります。その場合該当製品の売上に影響します。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4．材料費高騰の影響

中国の経済成長が一つの要因となって、総じて諸材料、諸原料は値上がり傾向にあります。当社グループの主力製品の主原料が高騰（もしくは長期間高価格）し、なおかつ販売価格がそれに見合っていない状況になる可能性があります。その場合、該当製品の収益性に影響します。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5．為替レートの変動による影響

当社グループの取引及び資産・負債には外貨建てのものが含まれており、為替レートの変動によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの為替レートの変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引等の手段により、可能な限りリスクを軽減し、回避するよう努めておりますが、為替レートの変動によるリスクの全てを排除することは不可能であります。

その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

めっき薬品・機械設備・浴管理装置の三位一体の開発を継続しながら、難易度の高いテーマに積極的に取り組み、最先端技術を追求するとともに、将来技術も探索しております。また、台湾・マレーシア・中国・タイ等にある海外開発・技術拠点との連携も一層深めています。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は20億14百万円であります。

(1) 表面処理用資材事業

プリント配線板(PWB)/半導体パッケージ(PKG)対応技術の強化

PWB/PKG関連の表面処理は当社の最も得意とする分野であり、高密度化する実装技術に対応したプロセスやカーエレクトロニクス等に対応したプロセス開発に注力しています。

イ. 最終表面処理関連

一層進むファインパターン化に対応するために銅上直接無電解金/パラジウム/金(IGEPIG)プロセスの有効性が確認できたため、そのプロセス開発に注力しています。

一方で拡大するフレキシブル基板に対応した無電解ニッケル/無電解金(ENIG)薬品の開発にも取り組んでおります。また、ウェハーへのめっきプロセスについては、主にパワーデバイス関連で実績を上げるとともに、ロジックデバイスに適合したプロセスの開発を行っており、計5製品を上市いたしました。

ロ. 銅めっき関連

さらなる細線化や各種樹脂に対応するために、当社独自のMSAPやロープロファイル向けに前処理プロセスや無電解銅めっきの開発並びに、これらのめっき技術を応用してファンアウト基材へのめっき液の開発も行いました。電気銅めっき関係では、パッケージ基板へのポストめっき用高速電解銅めっき浴並びにウェハーの再配線浴を開発し、無電解銅と合わせて計3プロセスの製品を上市いたしました。

引き続きSAPに最適な穴埋め性と膜厚均一性に優れた浴や小径スルホールフィリングに適した浴等で実績を挙げるとともに、ウェハー用の再配線やポスト形成に適した浴の開発も進めています。

電子部品並びに汎用無電解めっきの強化

当社独自のめっき装置であるフロースループレーターを使用してめっきするチップ部品用の中性のニッケル、錫めっき浴や基板用途の電気錫めっき、ウェハーのバンプ用電気錫合金めっきの開発にも注力しており、一部は品揃えが完了しております。一方で、次世代パワーエレクトロニクスに適合した無電解ニッケルプロセスや車載用機械要素部品へのめっき浴の開発を継続しています。

環境・資源問題への配慮

重金属フリーの無電解ニッケル浴、ノーシアンタイプの無電解金めっき浴やホルマリンフリーの無電解銅めっき浴等の開発、RoHS指令への対応としてウイスカ制御可能な電気錫めっき浴等の品揃えにも努めております。

海外開発拠点との技術協力推進

現在、海外の研究開発拠点は台湾桃園・マレーシアジョホール・中国深圳・タイナワナコン等にあり、海外開発品の日本市場への展開も行われております。これからも、日本の中央研究所を核としながら、海外拠点を活用して地域に密着したグローバルな研究開発体制を推進してまいります。

基礎研究分野における産官学の連携

国内外の大学並びに公的研究機関との共同研究において理論的解析等を行い、製品開発方向を定める一助とするとともに、業界トップの技術力を維持強化してまいります。

プロパテント政策

当連結会計年度末時点において当社が保有する特許は428件(国内158件、海外270件、出願中含む)、実用新案は4件(国内4件)です。保有する商標は278件(国内82件、海外196件、出願中含む)です。当社は知的財産権を重視した開発戦略を進めており、特許・商標ともに海外での権利化を重視しております。

表面処理用資材事業に係る研究開発費は18億44百万円であります。

(2) 表面処理用機械事業

装置及び浴管理装置の開発

当社独自の技術であるSAP対応縦型連続搬送装置(U-VC P及びU-VC P S)の開発を行い、実機ベースの装置と薬液を使用しためっきつけが可能となっております。浴管理装置については、ウェハー用薬液のシステムを新たに加えて、各種浴管理装置を提供しております。

表面処理用機械事業に係る研究開発費は1億70百万円であります。

今後も、投資対効果を常に意識し、無駄のないメリハリの利いた重要テーマへの積極的投資を続けてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産(千円)	67,931,912	69,703,170	1,771,257
純資産(千円)	50,522,979	53,636,514	3,113,535
自己資本比率	73.8%	76.4%	2.6
1株当たり純資産額	5,506円23銭	5,912円84銭	406円61銭

総資産は、前連結会計年度末に比べ17億71百万円増加し、697億3百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加26億95百万円、投資有価証券の増加3億20百万円、土地の増加2億63百万円であり、主な減少は、建物及び構築物(純額)の減少5億62百万円、原材料及び貯蔵品の減少1億61百万円、受取手形及び売掛金の減少1億52百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億42百万円減少し、160億66百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加2億66百万円であり、主な減少は、繰延税金負債(固定負債)の減少12億66百万円、電子記録債務の減少3億19百万円、長期借入金の減少2億53百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31億13百万円増加し、536億36百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加42億円であり、主な減少は、為替換算調整勘定の減少7億68百万円、自己株式の取得による減少4億98百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.8%から当連結会計年度末は76.4%となりました。

(2) 経営成績

経営成績につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、価格競争の激化、原材料価格の高騰、為替の変動等のリスクが懸念され、今後とも先行き不透明な状況が継続すると予想されます。

当社グループといたしましては、グローバルな生産・販売・開発体制を構築し、市場のニーズに合致した製品の開発提供に一層注力し、国際的に認知される企業集団としてのウエムラ・グループを目指してまいります。また、表面処理業界のリーディングカンパニーとして、業績の向上、環境問題への取り組みを強化し、経営資源を効率的・集中的に配分することにより、業容の一層の発展に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のため投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含まない）のセグメント別内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
表面処理用資材事業	980,420 千円	8.1 %
表面処理用機械事業	75,373	8.0
めっき加工事業	742,953	15.5
不動産賃貸事業	409,452	420.7
	2,208,199 千円	5.4 %

各セグメント別内容は次のとおりであります。

（表面処理用資材事業）

当社の中央研究所の研究開発設備の更新に係る投資等として220,885千円の設備投資を実施いたしました。また、当社工場の設備の更新等として139,327千円、当社基幹システムの更新等として74,215千円の設備投資を実施いたしました。

台湾上村股份有限公司の分析機器の更新等として237,530千円の設備投資を実施いたしました。

（めっき加工事業）

サムハイテックスのめっき加工ラインへの投資等として674,782千円の設備投資を実施いたしました。

（不動産賃貸事業）

台湾上村股份有限公司の賃貸等不動産取得に係る投資として272,532千円の設備投資を実施いたしました。

当社の賃貸等不動産の更新に係る投資として136,920千円の設備投資を実施いたしました。

所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

（平成29年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （大阪市中央区）	全社統括業 務、表面処理 用資材及び表 面処理用機械	統括業務及 び販売業務 施設	244,478	6,509	41,000 (403.90)	4,183	65,553	361,725	49
東京支社 （東京都中央区）	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	販売業務 施設	376,736	0	869,178 (488.85)	-	69,497	1,315,412	28
名古屋支店 （名古屋市西区）	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	販売業務 施設	37,891	234	146,975 (2,212.00)	-	31,098	216,199	20
枚方工場・中央 研究所 （大阪府枚方市）	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	生産設備 研究施設	2,437,036	328,985	805,565 (21,071.76)	71,158	341,023	3,983,769	159
戸田倉庫 （埼玉県戸田市）	表面処理用資 材	物流倉庫	6,734	0	7,677 (1,279.33)	-	47	14,460	1
上村ニッセイビル （大阪市淀川区）	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	1,295,566	0	6,200 (4,016.00)	-	136,931	1,438,697	-
パレスコートU鳥越 （東京都台東区）	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	263,808	-	30,340 (242.28)	-	812	294,961	-
サンハイム帝塚山 （大阪市阿倍野区）	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	4,162	-	24,338 (637.09)	-	-	28,501	-

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社サミックス	本社工場 (大阪府守口市)	めっき加工	めっき加工設備及び研究設備	163,376	36,742	25,569 (3,656.15)	-	10,770	236,459	10
	八尾工場 (大阪府八尾市)	めっき加工	めっき加工設備	34,676	14,567	100,191 (748.09)	-	1,028	150,464	17

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	本社及び工場 (米国カリフォルニア州)	表面処理用資材及び表面処理用機械	生産及び研究設備	123,560	100,793	26,268 (3,137.82)	-	12,125	262,747	48
台湾上村股份有限公司	本社工場 (台湾桃園縣)	表面処理用資材、表面処理用機械及びめっき加工	生産及び研究設備	1,546,763	195,654	883,351 (16,533.00)	-	449,071	3,074,840	288
ウエムラ・マレーシア (注) 2.	本社工場 (マレーシアジョホール州)	表面処理用資材	生産及び研究設備	295,984	87,837	- (12,140.00)	-	4,723	388,544	36
サムハイテックス	本社及び工場 (タイパトウムタニ県)	めっき加工、表面処理用資材	めっき加工及び生産設備	774,043	811,297	391,098 (55,404.00)	-	629,601	2,606,041	564
上村工業(深圳)有限公司 (注) 3.	本社及び工場 (中国深圳市)	表面処理用資材及び表面処理用機械	生産及び研究設備	510,056	227,932	- (25,838.00)	-	37,031	775,020	198
韓国上村株式会社 (注) 4.	本社及び工場 (韓国京畿道)	表面処理用資材	生産設備	349,637	89,677	- (6,554.00)	-	67,692	507,007	41
ウエムラ・インドネシア	本社及び工場 (インドネシア西ジャワ州)	めっき加工	めっき加工設備	392,057	330,202	339,186 (25,722.00)	31,046	70,586	1,163,079	109

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 年間賃借料(土地) 2,260千円
3. 年間賃借料(土地) 1,330千円
4. 年間賃借料(土地) 722千円

3【設備の新設、除却等の計画】

平成29年3月31日現在における主な設備計画は次のとおりであります。

重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 上村ニッ セイビル	大阪市 淀川区	不動産賃貸	不動産賃貸 施設の大規 模修繕	592,013	126,777	自己資金	平成28年 9月	平成30年 6月	-

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年2月25日 (注)	142,000	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	21	32	97	-	598	758	-
所有株式数 (単元)	-	17,379	111	26,181	32,247	-	22,811	98,729	5,140
所有株式数の 割合(%)	-	17.60	0.11	26.52	32.66	-	23.11	100.00	-

(注) 自己株式875,785株は、「個人その他」に8,757単元、「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浪花殖産株式会社	大阪市天王寺区真法院町25番3号	2,276	23.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	747	7.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号	449	4.55
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	443	4.49
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済事業部)	412	4.17
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1 号 六本木ヒルズ森タワー)	369	3.73
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9- 1)	314	3.18
上村共栄会	大阪市中央区道修町3丁目2番6 号	261	2.64
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	219	2.21
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	167	1.69
計	-	5,661	57.31

(注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式875千株があります。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	747千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	167千株

3. 平成24年11月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、タワー投資顧問株式会社が平成24年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	株式 698,100	7.07

4. 平成27年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、エフエムアールエルエルシー（FMR LLC）が平成27年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー（FMR LLC）	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	株式 701,600	7.10

5. 平成28年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が平成28年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	株式 1,281,500	12.97

6. 平成29年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村ホールディングス株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が平成29年3月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 -	-
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 114,400	1.16
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 374,200	3.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 875,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,997,200	89,972	-
単元未満株式	普通株式 5,140	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	89,972	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	875,700	-	875,700	8.87
計	-	875,700	-	875,700	8.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年9月9日)での決議状況 (取得期間 平成28年9月15日～平成28年12月30日)	120,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	101,400	497,114,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	18,600	2,885,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.50	0.58
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.50	0.58

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	191	1,018,580
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	875,785	-	875,785	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たりの配当を普通配当120円に記念配当20円を加えた140円(前期は年間120円)とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は40.88%となりました。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実を図るとともに、今後の設備の増強及び研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	1,260,315	140

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	3,520	5,450	6,320	6,940	6,200
最低(円)	2,530	3,155	4,605	4,000	3,970

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	5,390	4,985	5,440	5,370	5,890	6,200
最低(円)	4,620	4,440	4,500	5,040	5,100	5,520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	上村 寛也	昭和31年3月2日生	昭和55年4月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役大阪本店長兼大阪営業部長 昭和63年5月 当社取締役管理本部長兼総合経営企画部長 平成3年10月 当社代表取締役専務 平成7年5月 浪花殖産株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年1月 当社代表取締役社長 (現任) 株式会社サミックス代表取締役会長 (現任) ウエムラ・インターナショナル・シンガポール取締役 (現任) ウエムラ・マレーシアChairman (現任) ウエムラ・インターナショナル・コーポレーションChairman (現任) 台湾上村股份有限公司董事長 (現任) 上村 (香港) 有限公司Chairman (現任) 上村工業 (深圳) 有限公司董事長 (現任) サムハイテックスChairman (現任) 平成14年1月 上村化学 (上海) 有限公司董事長 (現任) 平成22年7月 韓国上村株式会社代表理事 (現任) 平成24年8月 ウエムラ・インドネシアPresident Director (現任)	(注) 3	115
専務取締役	営業本部長、 開発本部長	橋本 滋雄	昭和27年8月5日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年11月 当社中央研究所副所長 平成12年12月 当社中央研究所副所長兼営業本部 副本部長 平成13年6月 当社取締役中央研究所副所長兼営業 本部副本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部長兼東京 支社長 平成22年10月 当社常務取締役営業本部長、東京 支社長、開発本部長 平成23年1月 当社専務取締役営業本部長、東京 支社長、開発本部長 平成24年1月 当社専務取締役営業本部長、開発本 部長 (現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長、 情報本部長、 経営企画部長	片山 恵嗣	昭和25年2月13日生	平成9年10月 当社入社 平成12年2月 当社管理本部経理部長 平成16年10月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成17年6月 当社取締役管理本部副本部長兼 経理部長 平成18年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成19年4月 当社取締役経理・情報本部長 平成22年7月 当社取締役経理・情報本部長、 経営企画部長 平成23年1月 当社常務取締役経理・情報本部長 平成23年3月 株式会社サミックス取締役社長 (現任) 平成23年4月 当社常務取締役管理本部長、情報本 部長 平成24年8月 当社常務取締役管理本部長、情報本 部長、経営企画部長(現任)	(注)3	2
取締役	-	小森 和俊	昭和27年1月2日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年2月 当社営業本部大阪営業部長兼大阪 本店長 平成15年4月 上村化学(上海)有限公司副総経理 平成17年4月 同社董事総経理 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役製造本部長兼枚方工場長 平成26年9月 当社取締役、台湾上村股份有限公司 総経理(現任)	(注)3	2
取締役	管理本部副本 部長、情報本 部副本部長、 総務部長	阪部 薫夫	昭和39年8月24日生	昭和62年3月 当社入社 平成17年4月 当社総務部長 平成19年4月 当社管理本部長、総務部長 平成23年4月 当社管理本部副本部長、総務部長 平成23年6月 当社取締役管理本部副本部長、総務 部長 平成24年8月 当社取締役管理本部副本部長、情報 本部副本部長、総務部長(現任)	(注)3	0
取締役	製造本部長、 枚方工場長	島田 康史	昭和34年12月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 当社営業本部東京営業部長 平成23年4月 当社営業本部大阪営業部長、大阪本 店長 平成25年6月 当社取締役営業本部副本部長、大阪 本店長、大阪営業部長 平成26年9月 当社取締役製造本部長、枚方工場長 (現任)	(注)3	1
取締役	営業本部副本 部長、東京支 社長、東京営 業部長、大阪 本店長	関谷 勉	昭和35年7月13日生	昭和61年1月 当社入社 平成23年4月 当社営業本部東京営業部長 平成24年1月 当社営業本部東京営業部長、東京支 社長 平成25年6月 当社取締役営業本部副本部長、東京 支社長、東京営業部長 平成26年9月 当社取締役営業本部副本部長、東京 支社長、東京営業部長、大阪本店長 (現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	高橋 章彦	昭和54年12月11日生	平成16年4月 株式会社亀岡合同総研入社 平成20年3月 税理士登録 平成20年4月 税理士法人亀岡合同総研入所 平成26年5月 高橋章彦税理士事務所開業 代表就 任(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	明田 佳樹	昭和54年9月30日生	平成15年10月 監査法人トーマツ(現:有限責任監 査法人トーマツ)入所 平成19年6月 公認会計士登録 平成26年8月 税理士登録 平成26年10月 明田公認会計士事務所開業 代表就 任(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	猪瀬 伸治	昭和32年5月19日生	平成3年3月 当社入社 平成25年6月 当社内部監査室長 平成29年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
監査役	-	亀岡 強	昭和37年8月5日生	平成3年12月 亀岡歯科医院開業 院長就任(現任) 平成4年5月 株式会社亀岡合同総研 監査役就任 平成21年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	飯島 亨	昭和31年3月6日生	昭和53年4月 住友金属鉱山株式会社入社 平成8年6月 Sumitomo Metal Mining Asia Pacific Pte. Ltd. 取締役 平成14年4月 住友金属鉱山パッケージマテリアル ズ株式会社 社長 平成15年6月 住友金属鉱山パッケージマテリアル ズ株式会社 社長 Sumitomo Metal Mining Asia Pacific Pte. Ltd. 社長 平成20年10月 住友金属鉱山株式会社 半導体材料 事業部 事業室長 平成22年6月 同社 執行役員経理部長 平成25年6月 同社 常務執行役員経理部長 平成26年6月 同社 常務執行役員材料事業本部長 平成29年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	-
計						128

- (注) 1. 取締役高橋章彦氏及び明田佳樹氏は、社外取締役であります。
2. 監査役亀岡強氏及び飯島亨氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、投資家・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステークホルダーと長期的協調を保つことを目標に、事業の財務体質の強化を図り、安定的な経営体質を確保するための諸施策を実行し、企業価値の向上を目指すこととあります。

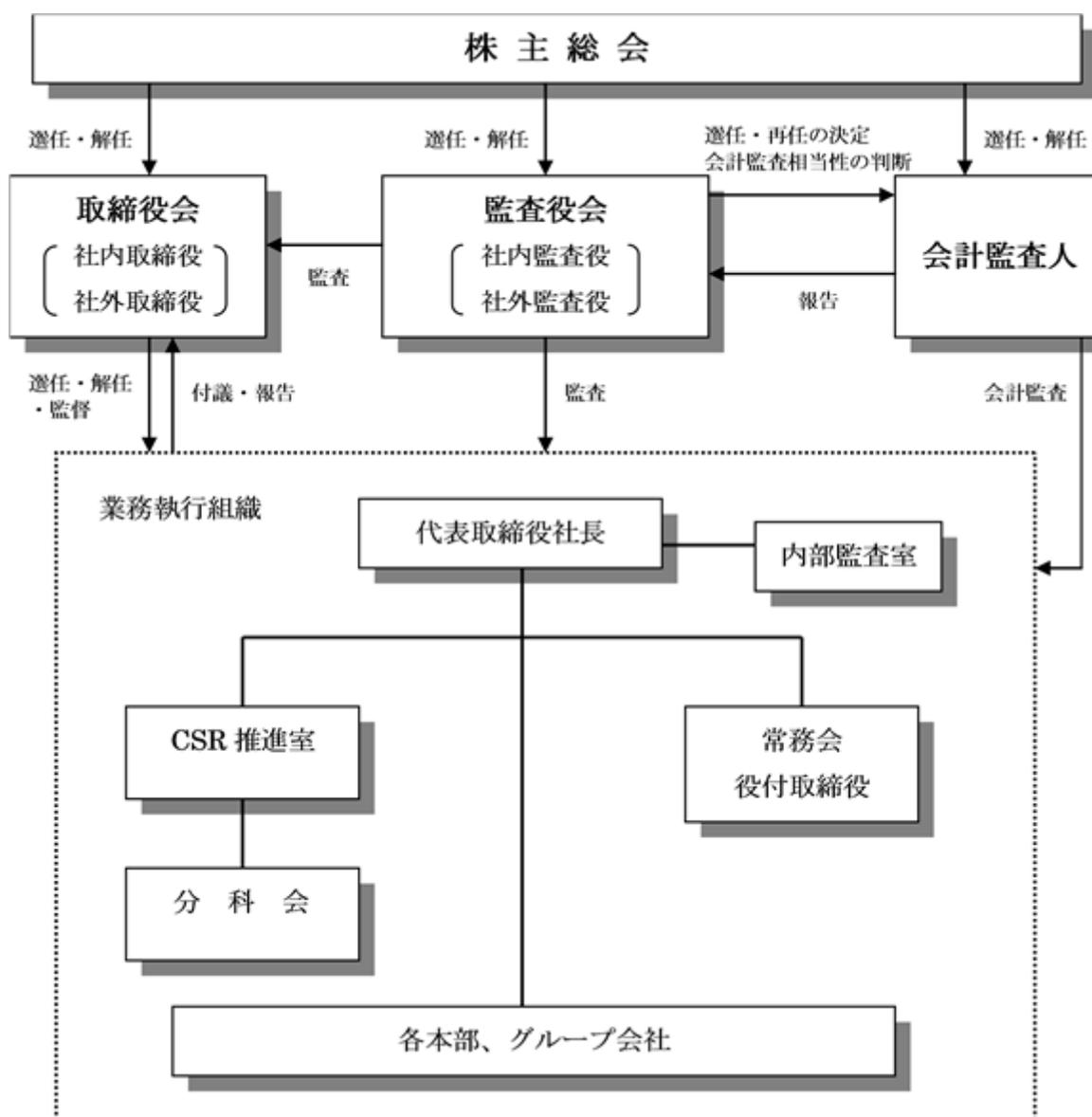
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、「取締役会」、「監査役会」制度を採用しております。取締役会は、会社全体にわたる経営方針、経営戦略の策定、執行、重要事項の決定等を行う機関として月1回の定例のほか、必要に応じて随時開催しており、迅速な意思決定を行っております。当期の取締役会の開催は臨時取締役会を含め15回であり、平均出席率は取締役91.7%、監査役100.0%となっております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、ガバナンスのあり方とその運用状況を監査し、取締役の職務の執行状況を含む経営の日常的活動を監視しております。また、監査役は取締役会及び社内の重要会議に参加し、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受を行うなど厳密な監査体制をとっております。当期の監査役会は17回開催され、監査役の出席率は100.0%となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が現在の企業統治の体制を採用する理由は、当社のコーポレート・ガバナンス体制が経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と幅広い知識と見識を有した監査役により構成されており、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行が行われる一方、監査役による適正な監視を可能とする経営体制を構築し、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化することができる体制であると判断しているためであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

平成27年5月14日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」の一部を改定する旨決議しております。なお、改定後の当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 当社は、上村グループのコンプライアンス（CSR）推進についてのトップステートメントを掲げるとともに、当社並びにグループ会社の取締役及び使用人を含めた上村グループ行動憲章及び上村グループ行動指針を定め、CSR推進室を設けて、法令、定款及び社内規程の遵守・徹底を図る。
- b 取締役会については取締役会規程を定め、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに、法令に従い相互に業務執行の監督を行う。
- c 当社は、監査役設置会社であり、取締役の職務執行については法令並びに監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、各監査役が監査を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規程及び文書管理規程に基づき記録し、保存・管理する。記録は文書の保管及び保存要領に定められた期間、その保存媒体に応じて適切かつ検索性の高い状態で保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a コンプライアンス、災害、事業、情報セキュリティ等に係る個々のリスクについては、CSR推進室内にそれぞれの分科会を創設し、リスク管理体制を構築する。
- b 危機管理対策規程を制定し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長又はその指名する者を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 取締役会で決議すべき重要事項を取締役会規程で定め、当該規程に従い取締役会にて決定する。その他取締役会へ報告すべき重要事項については、職務権限規程（基本権限一覧表）に定める。
- b 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程・職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任と執行手続の詳細について定める。
- c 取締役会で定めた中期経営計画及び予算並びに全社的な目標については、取締役、本部長、工場長及び中央研究所長が事業戦略、業務進捗の定期的なレビューと改善策を検討し、取締役会に報告する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 当社は、CSRに基づく企業活動をトップステートメントとして発信するとともに、当社並びにグループ会社の取締役及び使用人を含めた上村グループ行動憲章及び上村グループ行動指針を定め、法令、定款及び社内規程の遵守・徹底を図る。
- b 担当役員を長とするCSR推進室を設置して、コンプライアンス等のリスク管理体制を整備し、問題点の把握に努め、CSRの維持・向上を図る。
- c CSR推進室内に監査委員会を設け、内部監査室と協力して、CSR推進体制の運営状況を監査する。
- d 法令違反その他のCSR推進に関する疑義のある行為について、使用人が直接情報提供を行う手段として、法務部を窓口とする内部通報制度（ホットライン制度）を設置・運用する。

(6) 当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社は、関係会社管理規程を定め、取締役に対しては、職務執行の報告を遅滞なく行うよう定める。また、必要に応じて、取締役会において報告することを求める。
- b 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社及び子会社すべての行動指針として上村グループ行動憲章及び上村グループ行動指針を定め、CSR推進体制を整備する。リスク管理規程の下、当社CSR推進室は、この体制をグループ会社へ横断的に展開し、リスク管理体制を構築する。

- c 当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
子会社の取締役の業務執行に関し、組織規程・職務権限規程・職務分掌規程等を整備し、それぞれの責任者及びその責任者と執行手続きの詳細について定める。
 - d 当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、CSRに基づく企業活動をトップステートメントとして発信するとともに、当社並びにグループ会社の取締役及び使用人を含めた上村グループ行動憲章及び上村グループ行動指針を定め、法令、定款及び社内規程の遵守・徹底を図る。
当社は、関係会社管理規程を定め、各グループ会社の運営管理を行うとともに、内部監査を実施する。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置く。
- (8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人の異動・評価については、監査役会の同意を得ることとする。
- (9) 監査役の上記(7)の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、原則として監査役の職務の補助を優先することとする。
- (10) 次に掲げる体制その他監査役への報告に関する体制
- a 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、法令に従い直ちにこれを監査役又は監査役会に報告しなければならない。監査役は、いつでも必要に応じて取締役及び当該使用人に対して報告を求める。
 - b 当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者（以下「情報を入手した者」という）が監査役に報告をするための体制
各子会社の取締役又は監査役は、各子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにこれを当社の監査役又は監査役会に報告しなければならない。当社の監査役は、いつでも必要に応じて、各子会社の情報を入手した者に報告を求める。
- (11) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、前号の監査役に報告した内容を守秘し、報告した者に対して不利益な取扱いを行わない。
- (12) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をした時は、当該監査役職務の執行に必要なと会社が証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (13) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 監査役は、取締役会に出席して必要に応じて意見を述べ、常務会その他の重要な会議にも出席して重要事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。
 - b 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に関わるリスク管理体制の整備を充実するため、危機管理対策規程を制定し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長又はその指名する者を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。また、リスクの予防対策として、リスク管理規程を制定し、当社グループが直面するあるいは将来発生する可能性のあるリスクを識別し、識別したリスクに対して組織的かつ適切な予防策を講じております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制の運用の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、各グループ会社の内部監査規程やリスク管理規程、その他社内規程に則って運用するよう指導しております。また、各グループ会社において、独自で内部監査を実施し、その結果報告を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、常勤監査役1名及び社外監査役2名であります。監査役会は原則として毎月開催しており、重要課題について協議を行っております。また、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、取締役及び各部署の責任者等からのヒアリング、実査並びに稟議書の閲覧等を通じて取締役の職務執行及び当社の業務執行の適法性や財務報告の信頼性について監査を行っております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室(3名)を設置し、会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行い、法的遵守を徹底すべく内部業務監査を実施しております。監査役会、会計監査人及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、的確な監査を実施するように努め、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当期において業務を執行した業務執行社員は吉村祥二郎氏、菱本恵子氏の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、準会員6名、その他4名であります。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

平成29年6月29日開催の定時株主総会で新たに社外取締役を1名、社外監査役を1名選任しております。

社外取締役の高橋章彦氏は、税理士としての専門的な知識及び株式会社亀岡合同総研において株式会社等への経営コンサルタントとしての豊富な経験で培った企業経営に関する高い知見を有し、独立した立場から取締役の業務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化に繋がるものと判断しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれもないものと判断し、独立役員に指定しております。

社外取締役の明田佳樹氏は、公認会計士として会社財務・法務に精通し、会社経営を統括する見識を有していることから、独立した立場で取締役の業務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化に繋がるものと判断しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれもないものと判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役、亀岡強氏は、以前に株式会社亀岡合同総研の監査役を兼務しておりました。同氏は、株式会社亀岡合同総研の監査役としてコーポレート・ガバナンスの確立と充実に係る知見と経験を有しており、同氏の幅広い知見と経験を活かし、社外監査役として、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実に貢献していただいております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役、飯島亨氏は、住友金属鉱山株式会社の出身者であり、同社は当社の主要な取引先であります。同氏は長年にわたり会社経営に携わり、会社経営の専門家としての豊富な経験や実績を有しており、業務監査、会計監査双方において監査役としての客観的な立場から公正な監査をしていただけると判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準等を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任に際しては、おおそ一般株主との利益相反が生じるおそれがないこと、当社の企業価値向上への貢献が可能であることを考慮しております。

社外取締役は、社内取締役と意思疎通を十分に図って連携し、会計監査人及び内部監査室からの各種報告を受け、取締役会での十分な議論を踏まえて取締役の業務執行の監督を行っております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、会計監査人及び内部監査室からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数（人）
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	318,897	176,997	-	130,100	11,800	7
監査役 (社外監査役を除く。)	16,901	13,401	-	2,700	800	1
社外取締役	3,140	2,490	-	650	-	1
社外監査役	9,016	6,216	-	2,800	-	2
合計	347,954	199,104	-	136,250	12,600	11

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（千円）				報酬等の総額 （千円）
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
上村寛也	代表取締役	提出会社	111,255	-	80,000	5,000	196,255

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
94,835	4	使用人としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、当社内規に定めており、その内容は経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮し、株主総会で決定した報酬総額の限度内において取締役会にて決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
16銘柄 561,441千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	525,330	273,959	円滑な取引関係の維持
三井化学(株)	81,968	30,738	円滑な取引関係の維持
東亜合成(株)	28,801	26,987	円滑な取引関係の維持
住友金属鉱山(株)	20,000	22,350	円滑な取引関係の維持
日本シイエムケイ(株)	48,361	21,472	円滑な取引関係の維持
イビデン(株)	6,373	8,769	円滑な取引関係の維持
新日本電工(株)	29,411	5,294	円滑な取引関係の維持
京都機械工具(株)	6,050	2,178	円滑な取引関係の維持
(株)大真空	5,500	1,353	円滑な取引関係の維持
曙ブレーキ工業(株)	1,602	432	円滑な取引関係の維持
新家工業(株)	1,218	154	円滑な取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	525,330	367,573	円滑な取引関係の維持
三井化学(株)	86,004	47,302	円滑な取引関係の維持
東亜合成(株)	29,962	38,051	円滑な取引関係の維持
日本シイエムケイ(株)	50,702	36,150	円滑な取引関係の維持
住友金属鉱山(株)	20,000	31,670	円滑な取引関係の維持
新日本電工(株)	33,015	12,810	円滑な取引関係の維持
イビデン(株)	7,202	12,489	円滑な取引関係の維持
京都機械工具(株)	6,050	2,480	円滑な取引関係の維持
(株)大真空	1,100	1,557	円滑な取引関係の維持
曙ブレーキ工業(株)	1,602	557	円滑な取引関係の維持
新家工業(株)	1,218	265	円滑な取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	0	0	65	974	(注)
上記以外の株式	991,061	1,127,175	22,493	-	764,166

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

会計監査人の責任限定契約

当社と会計監査人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

社外取締役及び各監査人の責任限定契約

当社と社外取締役及び各監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び各監査人がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	40,650	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	-	40,650	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾上村股份有限公司、韓国上村株式会社、上村化学(上海)有限公司、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司及びウエムラ・インターナショナル・シンガポールは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬35,380千円、非監査業務に基づく報酬6,463千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾上村股份有限公司、韓国上村株式会社、上村化学(上海)有限公司、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司及びウエムラ・インターナショナル・シンガポールは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬34,163千円、非監査業務に基づく報酬3,174千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、連結子会社を含めた当社グループの規模から推定される監査業務に係る監査人員数・監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び第89期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,559,208	31,254,565
受取手形及び売掛金	11,428,997	11,276,010
有価証券	40,377	38,960
商品及び製品	1,808,629	2,003,559
仕掛品	771,100	726,098
原材料及び貯蔵品	1,529,009	1,367,844
繰延税金資産	791,640	976,613
その他	2,553,753	1,792,623
貸倒引当金	45,579	56,210
流動資産合計	47,437,138	49,380,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 20,129,516	¹ 20,153,872
減価償却累計額	10,565,778	11,152,340
建物及び構築物(純額)	9,563,737	9,001,532
機械装置及び運搬具	9,077,255	9,253,396
減価償却累計額	² 6,932,522	² 7,000,051
機械装置及び運搬具(純額)	2,144,732	2,253,345
土地	¹ 3,771,683	¹ 4,034,830
リース資産	215,577	220,420
減価償却累計額	95,836	114,030
リース資産(純額)	119,740	106,389
建設仮勘定	900,928	996,634
その他	4,108,583	4,463,226
減価償却累計額	² 3,148,791	² 3,419,923
その他(純額)	959,792	1,043,302
有形固定資産合計	17,460,615	17,436,034
無形固定資産	429,520	360,424
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529,839	1,850,579
退職給付に係る資産	49,162	76,469
繰延税金資産	90,263	138,608
その他	1,011,478	532,930
貸倒引当金	76,104	71,943
投資その他の資産合計	2,604,639	2,526,645
固定資産合計	20,494,774	20,323,104
資産合計	67,931,912	69,703,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,727,654	1,994,497
電子記録債務	2,901,329	2,581,602
短期借入金	1,851,396	1,820,000
1年内返済予定の長期借入金	399,514	235,167
リース債務	51,002	51,814
未払法人税等	1,912,422	1,904,553
賞与引当金	144,671	151,154
役員賞与引当金	120,200	136,250
その他	3,360,950	3,667,002
流動負債合計	11,469,140	11,542,042
固定負債		
長期借入金	473,428	220,174
長期預り保証金	580,317	574,659
リース債務	113,280	86,265
繰延税金負債	3,900,650	2,634,092
役員退職慰労引当金	165,595	179,695
退職給付に係る負債	502,512	622,605
その他	204,008	207,121
固定負債合計	5,939,792	4,524,613
負債合計	17,408,933	16,066,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,321,581	1,321,570
利益剰余金	45,802,745	50,003,674
自己株式	2,826,802	3,324,935
株主資本合計	45,634,461	49,337,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	675,459	824,565
為替換算調整勘定	3,859,873	3,091,036
退職給付に係る調整累計額	41,970	23,958
その他の包括利益累計額合計	4,493,363	3,891,642
非支配株主持分	395,154	407,625
純資産合計	50,522,979	53,636,514
負債純資産合計	67,931,912	69,703,170

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	47,568,509	42,081,747
売上原価	1 30,994,956	1 26,918,538
売上総利益	16,573,552	15,163,208
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	546,455	488,910
貸倒引当金繰入額	18,818	17,661
給料及び手当	2,657,663	2,667,477
賞与	448,315	436,601
賞与引当金繰入額	65,889	70,713
役員賞与引当金繰入額	120,200	136,250
退職給付費用	196,014	185,464
役員退職慰労引当金繰入額	14,037	14,100
通信交通費	418,856	374,809
減価償却費	442,282	391,307
租税公課	117,961	147,549
研究開発費	2 2,149,040	2 2,014,670
その他	2,679,522	2,545,724
販売費及び一般管理費合計	9,875,057	9,491,241
営業利益	6,698,495	5,671,967
営業外収益		
受取利息	153,136	111,519
受取配当金	33,468	35,635
有価物回収益	47,660	41,970
補助金収入	34,614	36,537
その他	120,611	79,484
営業外収益合計	389,490	305,147
営業外費用		
支払利息	34,604	24,678
売上割引	10,694	6,310
為替差損	326,127	188,012
支払手数料	15,455	13,515
その他	22,301	24,292
営業外費用合計	409,184	256,809
経常利益	6,678,800	5,720,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 90,540	3 5,061
受取補償金	153,876	-
特別利益合計	244,416	5,061
特別損失		
固定資産除売却損	4 22,420	4 13,644
減損損失	18,982	30,526
特別損失合計	41,403	44,171
税金等調整前当期純利益	6,881,814	5,681,194
法人税、住民税及び事業税	2,496,305	1,919,963
法人税等調整額	79,109	⁵ 1,573,478
法人税等合計	2,575,414	346,485
当期純利益	4,306,399	5,334,709
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,250,571	5,293,390
非支配株主に帰属する当期純利益	55,828	41,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,910	149,105
為替換算調整勘定	1,191,064	772,650
退職給付に係る調整額	42,042	18,011
その他の包括利益合計	⁶ 1,253,016	⁶ 605,533
包括利益	3,053,383	4,729,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,021,248	4,691,669
非支配株主に係る包括利益	32,134	37,506

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,613,659	42,462,559	2,826,784	42,586,371
当期変動額					
剰余金の配当			910,384		910,384
親会社株主に帰属する当期純利益			4,250,571		4,250,571
自己株式の取得				17	17
連結子会社株式の取得による持分の増減		292,078			292,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	292,078	3,340,186	17	3,048,090
当期末残高	1,336,936	1,321,581	45,802,745	2,826,802	45,634,461

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	695,369	5,027,244	71	5,722,686	1,083,194	49,392,251
当期変動額						
剰余金の配当						910,384
親会社株主に帰属する当期純利益						4,250,571
自己株式の取得						17
連結子会社株式の取得による持分の増減						292,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,910	1,167,370	42,042	1,229,322	688,039	1,917,362
当期変動額合計	19,910	1,167,370	42,042	1,229,322	688,039	1,130,727
当期末残高	675,459	3,859,873	41,970	4,493,363	395,154	50,522,979

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,321,581	45,802,745	2,826,802	45,634,461
当期変動額					
剰余金の配当			1,092,461		1,092,461
親会社株主に帰属する当期純利益			5,293,390		5,293,390
自己株式の取得				498,133	498,133
連結子会社株式の取得による持分の増減		10			10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10	4,200,928	498,133	3,702,784
当期末残高	1,336,936	1,321,570	50,003,674	3,324,935	49,337,246

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	675,459	3,859,873	41,970	4,493,363	395,154	50,522,979
当期変動額						
剰余金の配当						1,092,461
親会社株主に帰属する当期純利益						5,293,390
自己株式の取得						498,133
連結子会社株式の取得による持分の増減						10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,105	768,837	18,011	601,720	12,471	589,249
当期変動額合計	149,105	768,837	18,011	601,720	12,471	3,113,535
当期末残高	824,565	3,091,036	23,958	3,891,642	407,625	53,636,514

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,881,814	5,681,194
減価償却費	2,060,820	1,929,219
減損損失	18,982	30,526
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,461	17,661
役員賞与引当金の増減額(は減少)	600	16,050
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	101,768	121,405
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6,533	9,832
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	792	14,100
受取利息及び受取配当金	186,604	147,154
支払利息	34,604	24,678
固定資産除売却損益(は益)	68,119	8,583
受取補償金	153,876	-
売上債権の増減額(は増加)	1,079,681	194,004
たな卸資産の増減額(は増加)	1,163,205	121,127
仕入債務の増減額(は減少)	1,265,977	90,297
その他	450,328	1,150,391
小計	9,222,706	8,431,395
利息及び配当金の受取額	187,693	144,227
利息の支払額	37,713	20,865
補償金の受取額	153,876	-
法人税等の支払額	2,799,105	1,934,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,727,457	6,620,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,907,166	4,414,146
定期預金の払戻による収入	3,792,898	5,597,505
長期預金の払戻による収入	-	500,000
固定資産の取得による支出	2,154,854	1,953,402
固定資産の売却による収入	327,988	18,549
投資有価証券の取得による支出	8,007	105,273
その他	5,338	34,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,520	391,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	91,577	23,119
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	394,475	373,798
リース債務の返済による支出	55,545	54,801
自己株式の取得による支出	17	498,133
子会社の自己株式の取得による支出	10,326	-
配当金の支払額	910,384	1,092,461
非支配株主への配当金の支払額	23,290	25,046
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	994,700	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,430,318	2,067,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	375,931	82,420
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,966,728	4,078,659
現金及び現金同等物の期首残高	19,686,460	23,653,188
現金及び現金同等物の期末残高	1 23,653,188	1 27,731,847

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名

株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品及び仕掛品

めっき用化学品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた155,225千円は、「補助金収入」34,614千円、「その他」120,611千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,603,344千円	1,524,090千円
土地	47,200	47,200
計	1,650,544	1,571,290

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
計	400,000	400,000

2 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	614,381千円	329,758千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	2,149,040千円	2,014,670千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,689千円
機械装置及び運搬具	5,491	1,918
その他	85,048	1,453
計	90,540	5,061

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	256千円	880千円
機械装置及び運搬具	18,618	2,607
除却費用	428	6,696
その他	3,118	3,460
計	22,420	13,644

5 日台租税協定に伴う台湾子会社の留保利益に係る税効果

日台租税協定に基づく軽減税率の適用申請を行ったことに伴い、台湾子会社の留保利益に係る繰延税金負債を1,393,174千円取崩しており、同額の法人税等調整額が減少しております。

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	54,088千円	215,466千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	54,088	215,466
税効果額	34,178	66,360
その他有価証券評価差額金	19,910	149,105
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,191,064	772,650
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	61,681	17,474
組替調整額	1,084	8,485
税効果調整前	60,596	25,960
税効果額	18,554	7,949
退職給付に係る調整額	42,042	18,011
その他の包括利益合計	1,253,016	605,533

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	-	-	9,878,040
合計	9,878,040	-	-	9,878,040
自己株式				
普通株式(注)	774,191	3	-	774,194
合計	774,191	3	-	774,194

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加3株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	910,384	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,092,461	利益剰余金	120	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	-	-	9,878,040
合計	9,878,040	-	-	9,878,040
自己株式				
普通株式(注)	774,194	101,591	-	875,785
合計	774,194	101,591	-	875,785

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加101,400株、単元未済株式の買取りによる増加191株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,092,461	120	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,260,315	利益剰余金	140	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	28,559,208千円	31,254,565千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	4,906,020	3,522,717
現金及び現金同等物	23,653,188	27,731,847

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機械装置及び運搬具

その他(有形固定資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、市場変動リスクに晒されている資産及び負債に係るリスクを回避する目的でのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、通常業務から発生する外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するための為替予約取引であり、為替相場や市場金利等の変動による市場リスク及び取引の相手先の債務不履行による信用リスクを有しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び販売管理規程に従い、営業債権について、営業部及び経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による貸倒リスクの早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替差損益を月次で把握するとともに、為替が変動した場合の損益額を算出し、為替の変動に対応した市場リスクの管理を行っております。また、当社グループ及びセグメントの業績に対する外貨換算レート、金利及び商品価格変動による影響を最小限にするために市場リスクを管理し、必要に応じて取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理については、当社の経理部において取引実施部署から定期的に報告を受けて管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、当社の各部署及び連結子会社からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の策定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	28,559,208	28,559,208	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,428,997	11,428,997	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,559,684	1,559,684	-
資産計	41,547,890	41,547,890	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,727,654	1,727,654	-
(2) 電子記録債務	2,901,329	2,901,329	-
(3) 短期借入金	851,396	851,396	-
(4) 未払法人税等	1,912,422	1,912,422	-
(5) 長期借入金(*)	872,942	878,394	5,451
(6) 長期預り保証金	580,317	505,855	74,461
負債計	8,846,062	8,777,052	69,009

(*) 「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	31,254,565	31,254,565	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,276,010	11,276,010	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,879,007	1,879,007	-
資産計	44,409,583	44,409,583	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,994,497	1,994,497	-
(2) 電子記録債務	2,581,602	2,581,602	-
(3) 短期借入金	820,000	820,000	-
(4) 未払法人税等	1,904,553	1,904,553	-
(5) 長期借入金(*)	455,342	460,258	4,915
(6) 長期預り保証金	574,659	485,507	89,152
負債計	8,330,656	8,246,419	84,236

(*) 「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、その返済予定に基づき、同様の新規借入を行った場合に想定される利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、合理的に見積った返済予定時期に基づき、リスクフリーレートに信用リスクを加味した利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	10,533	10,533

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	28,559,208	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,428,997	-	-	-
合計	39,988,206	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	31,254,565	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,276,010	-	-	-
合計	42,530,575	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	851,396	-	-	-	-	-
長期借入金	399,514	243,410	184,494	45,523	-	-
合計	1,250,910	243,410	184,494	45,523	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	820,000	-	-	-	-	-
長期借入金	235,167	176,339	43,834	-	-	-
合計	1,055,167	176,339	43,834	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	372	9

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,399,060	449,214	949,846
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	97,552	63,145	34,407
	小計	1,496,612	512,359	984,253
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	22,693	32,529	9,835
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,693	32,529	9,835
	合計	1,519,306	544,888	974,417

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,712,050	569,725	1,142,324
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	112,312	63,145	49,167
	小計	1,824,362	632,870	1,191,491
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	15,684	17,291	1,607
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,684	17,291	1,607
	合計	1,840,046	650,162	1,189,884

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,533千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。国内連結子会社1社は、外部積立型の退職年金制度を有しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。一部の従業員につきましては、退職一時金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。なお、制度全体の積立状況については、入手可能な平成27年3月31日現在及び平成28年3月31日現在の額を記載しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度100,838千円、当連結会計年度74,393千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	334,667百万円	306,490百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	381,437	365,488
差引額	46,769	58,997

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.96% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.99% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の特別掛金収入現価(前連結会計年度49,404百万円、当連結会計年度47,872百万円)、繰越不足金(前連結会計年度-百万円、当連結会計年度11,125百万円)及び別途積立金(前連結会計年度2,634百万円、当連結会計年度-百万円)であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。特別掛金収入現価の残存償却年数は、15年でありませぬ。なお、当社は連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度36,911千円、当連結会計年度37,746千円)を費用処理しております。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

また、当社が加入する大阪薬業厚生年金基金は平成28年2月23日開催の代議員会において解散の方針を決議しております。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,692,558千円	1,888,626千円
勤務費用	201,263	206,049
利息費用	17,160	12,402
数理計算上の差異の発生額	60,047	18,295
退職給付の支払額	44,964	80,753
為替換算差額	37,439	9,326
退職給付債務の期末残高	1,888,626	2,035,293

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,377,309千円	1,435,276千円
期待運用収益	21,527	20,943
数理計算上の差異の発生額	13,804	8,515
事業主からの拠出金	97,481	100,410
退職給付の支払額	35,381	68,255
為替換算差額	11,856	7,732
年金資産の期末残高	1,435,276	1,489,158

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,812,811千円	1,953,733千円
年金資産	1,435,276	1,489,158
	377,534	464,574
非積立型制度の退職給付債務	75,815	81,560
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	453,349	546,135
退職給付に係る負債	502,512	622,605
退職給付に係る資産	49,162	76,469
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	453,349	546,135

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	201,263千円	206,049千円
利息費用	17,160	12,402
期待運用収益	21,527	20,943
数理計算上の差異の費用処理額	13,255	35,739
確定給付制度に係る退職給付費用	210,151	233,248

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	60,596千円	25,960千円
合計	60,596	25,960

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	60,484千円	34,524千円
合 計	60,484	34,524

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保険資産	39%	38%
国内債券	17	18
国内株式	6	6
外国債券	7	7
外国株式	17	15
現金及び預金	8	9
その他	6	7
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	主に0.3%	主に 0.1%
長期期待運用収益率	主に1.5	主に1.5

4 . 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）30,390千円、当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）31,747千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	31,149千円	19,071千円
未実現利益	121,424	144,813
賞与引当金	44,861	46,892
その他	629,260	806,997
小計	826,696	1,017,774
評価性引当額	23,323	26,722
同一会社間での繰延税金負債(流動) との相殺額	11,732	14,438
繰延税金資産(流動)合計	791,640	976,613
繰越欠損金	426,249	482,655
退職給付に係る負債	84,665	111,357
役員退職慰労引当金	50,751	55,124
投資有価証券	113,540	113,540
有形固定資産	188,342	221,044
その他	34,388	34,056
小計	897,937	1,017,778
評価性引当額	644,516	695,632
同一会社間での繰延税金負債(固定) との相殺額	163,157	183,537
繰延税金資産(固定)合計	90,263	138,608
繰延税金負債		
その他	11,732	14,438
同一会社間での繰延税金資産(流動) との相殺額	11,732	14,438
繰延税金負債(流動)合計	-	-
連結子会社の留保利益	3,560,828	2,248,588
その他有価証券評価差額金	298,958	365,318
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益 の税務上の繰延	83,940	83,940
退職給付に係る資産	15,059	22,073
その他	105,022	97,710
小計	4,063,808	2,817,630
同一会社間での繰延税金資産(固定) との相殺額	163,157	183,537
繰延税金負債(固定)合計	3,900,650	2,634,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
永久差異	1.4	1.7
子会社税率差異	8.6	7.4
試験研究費税額控除	2.3	2.2
評価性引当額の増減	4.7	1.1
外国源泉税	3.7	2.9
連結子会社の留保利益	2.3	22.1
移転価格税制関連	3.7	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0.0
その他	0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	6.1

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸用のオフィスビル及び賃貸用のマンション(土地を含む。)等を大阪府等に有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は403,337千円(賃貸収益は売上高に717,754千円、賃貸費用は売上原価に314,416千円を計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は410,797千円(賃貸収益は売上高に720,583千円、賃貸費用は売上原価に309,785千円を計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,425,934	2,369,311
期中増減額	56,622	179,134
期末残高	2,369,311	2,548,446
期末時価	8,104,183	8,738,392

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による調査報告書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	35,646,135	6,419,789	4,777,920	717,754	47,561,600	6,909	47,568,509	-	47,568,509
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	237,205	28,870	1,609	-	267,685	-	267,685	267,685	-
計	35,883,341	6,448,660	4,779,529	717,754	47,829,285	6,909	47,836,195	267,685	47,568,509
セグメント利益又は 損失()	6,940,093	427,455	222,972	403,337	6,693,003	5,492	6,698,495	-	6,698,495
セグメント資産	35,272,750	7,155,823	8,205,667	2,100,340	52,734,581	-	52,734,581	15,197,330	67,931,912
その他の項目									
減価償却費	1,166,013	123,883	657,346	113,576	2,060,820	-	2,060,820	-	2,060,820
のれんの償却額	18,656	7,995	-	-	26,651	-	26,651	-	26,651
減損損失	-	-	-	18,982	18,982	-	18,982	-	18,982
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,067,302	69,777	879,118	78,633	2,094,831	-	2,094,831	-	2,094,831

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額15,197,330千円は、セグメント間の相殺消去額 105,714千円、全社資産15,303,045千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	31,942,443	4,704,612	4,704,549	720,583	42,072,188	9,559	42,081,747	-	42,081,747
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	126,128	169,562	554	-	296,245	-	296,245	296,245	-
計	32,068,571	4,874,175	4,705,103	720,583	42,368,433	9,559	42,377,992	296,245	42,081,747
セグメント利益又は 損失（ ）	6,078,121	807,312	35,971	410,797	5,717,577	7,723	5,725,301	53,334	5,671,967
セグメント資産	34,853,486	6,711,949	8,094,622	2,414,248	52,074,307	-	52,074,307	17,628,863	69,703,170
その他の項目									
減価償却費	1,036,468	128,462	653,971	110,317	1,929,219	-	1,929,219	-	1,929,219
のれんの償却額	16,733	7,171	-	-	23,904	-	23,904	-	23,904
減損損失	-	-	-	30,526	30,526	-	30,526	-	30,526
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	980,420	75,373	742,953	409,452	2,208,199	-	2,208,199	-	2,208,199

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2．（1）セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

（2）セグメント資産の調整額17,628,863千円は、セグメント間の相殺消去額 43,712千円、全社資産 17,672,575千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産（現金及び預金）並びに長期投資資金（投資有価証券）であります。

3．セグメント利益又は損失（ ）の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：千円）

日本	台湾	中国	その他	合計
18,784,374	8,132,839	7,305,775	13,345,518	47,568,509

（2）有形固定資産

（単位：千円）

日本	台湾	タイ	その他	合計
8,195,707	3,326,905	2,337,601	3,600,401	17,460,615

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
16,171,537	7,134,347	6,390,502	12,385,359	42,081,747

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
8,041,360	3,581,615	2,606,041	3,207,016	17,436,034

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	18,656	7,995	-	-	-	-	26,651
当期末残高	32,522	13,938	-	-	-	-	46,460

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	16,733	7,171	-	-	-	-	23,904
当期末残高	13,454	5,766	-	-	-	-	19,220

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注1)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険代理業	被所有 直接 25.00	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払(注2)	88,150	前払費用	56,671
							不動産賃貸収入(注2)	639	前受金	57
							その他(注2)	240	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注1)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険代理業	被所有 直接 25.28	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払(注2)	85,851	前払費用	57,463
							不動産賃貸収入(注2)	639	前受金	57
							その他(注2)	240	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 市場価格を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	5,506円23銭	5,912円84銭
1株当たり当期純利益金額	466円90銭	584円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	50,522,979	53,636,514
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	395,154	407,625
(うち非支配株主持分(千円))	(395,154)	(407,625)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	50,127,824	53,228,889
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	774,194	875,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,103,846	9,002,255

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	4,250,571	5,293,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	4,250,571	5,293,390
期中平均株式数(株)	9,103,846	9,051,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	851,396	820,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	399,514	235,167	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	51,002	51,814	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	473,428	220,174	2.2	平成30年～32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	113,280	86,265	-	平成30年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,888,621	1,413,421	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	176,339	43,834	-	-
リース債務	40,276	30,177	11,719	3,850

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,474,494	20,478,473	31,696,296	42,081,747
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	1,240,710	2,805,924	5,196,018	5,681,194
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	1,064,209	2,363,475	3,947,756	5,293,390
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	116.90	259.72	435.37	584.82

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	116.90	142.83	175.98	149.48

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

事業年度第85期の有価証券報告書に記載した「訴訟」及び、事業年度第88期の有価証券報告書に記載した「訴訟」について重要な進展はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,555,488	14,831,976
受取手形	2,552,324	2,366,139
売掛金	3 3,480,358	3 3,301,525
商品及び製品	328,945	453,828
仕掛品	372,735	123,159
原材料及び貯蔵品	261,525	232,515
前払費用	109,385	113,851
繰延税金資産	583,851	758,217
その他	3 3,216,800	3 2,182,645
貸倒引当金	1,600	1,400
流動資産合計	23,459,815	24,362,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,924,541	1 4,606,775
構築物	72,173	59,639
機械及び装置	237,451	330,474
車両運搬具	8,275	5,255
工具、器具及び備品	486,883	445,401
土地	1 1,931,984	1 1,931,984
リース資産	93,767	75,342
建設仮勘定	-	199,563
有形固定資産合計	7,755,078	7,654,437
無形固定資産		
ソフトウェア	216,083	229,892
その他	6,889	6,889
無形固定資産合計	222,973	236,782
投資その他の資産		
投資有価証券	1,492,836	1,800,928
関係会社株式	4,284,827	4,646,852
関係会社出資金	120,655	120,655
長期貸付金	3 789,440	3 729,475
その他	927,633	434,006
貸倒引当金	27,796	27,796
投資その他の資産合計	7,587,596	7,704,121
固定資産合計	15,565,648	15,595,341
資産合計	39,025,463	39,957,801

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	137,573	60,428
電子記録債務	2,901,329	2,581,602
買掛金	3 1,106,386	3 976,184
短期借入金	1 400,000	1 400,000
リース債務	48,022	45,423
未払金	331,716	188,375
未払費用	422,752	837,775
未払法人税等	1,326,867	1,295,847
前受金	3 1,477,734	997,382
預り金	43,284	45,825
賞与引当金	138,408	144,026
役員賞与引当金	120,200	136,250
その他	17,145	17,415
流動負債合計	8,471,420	7,726,538
固定負債		
リース債務	87,706	60,099
役員退職慰労引当金	164,345	176,945
繰延税金負債	174,931	222,550
その他	579,984	573,948
固定負債合計	1,006,967	1,033,543
負債合計	9,478,388	8,760,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金	1,644,666	1,644,666
資本剰余金合計	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金	334,234	334,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,304	4,304
配当平均積立金	810,000	810,000
別途積立金	25,215,000	25,915,000
繰越利益剰余金	2,364,510	3,671,490
利益剰余金合計	28,728,048	30,735,029
自己株式	2,826,802	3,324,935
株主資本合計	28,882,849	30,391,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	664,225	806,022
評価・換算差額等合計	664,225	806,022
純資産合計	29,547,075	31,197,719
負債純資産合計	39,025,463	39,957,801

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 24,406,676	1 21,855,831
売上原価	1 17,914,625	1 15,588,859
売上総利益	6,492,051	6,266,972
販売費及び一般管理費	2 4,222,890	2 4,175,913
営業利益	2,269,161	2,091,058
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 2,063,961	1 2,151,181
その他	59,847	13,752
営業外収益合計	2,123,809	2,164,934
営業外費用		
支払利息	4,280	3,433
為替差損	121,333	131,662
その他	9,117	11,454
営業外費用合計	134,731	146,550
経常利益	4,258,239	4,109,442
特別利益		
受取補償金	153,876	-
特別利益合計	153,876	-
特別損失		
固定資産除売却損	17,635	7,850
関係会社株式評価損	3 1,014,323	3 242,235
特別損失合計	1,031,958	250,085
税引前当期純利益	3,380,156	3,859,357
法人税、住民税及び事業税	1,419,888	949,243
法人税等調整額	195,958	189,327
法人税等合計	1,615,846	759,915
当期純利益	1,764,309	3,099,442

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	22,415,000	4,310,585
当期変動額								
別途積立金の積立							2,800,000	2,800,000
剰余金の配当								910,384
当期純利益								1,764,309
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,800,000	1,946,075
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	25,215,000	2,364,510

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	27,874,123	2,826,784	28,028,942	681,988	681,988	28,710,931
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	910,384		910,384			910,384
当期純利益	1,764,309		1,764,309			1,764,309
自己株式の取得		17	17			17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				17,762	17,762	17,762
当期変動額合計	853,924	17	853,907	17,762	17,762	836,144
当期末残高	28,728,048	2,826,802	28,882,849	664,225	664,225	29,547,075

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	25,215,000	2,364,510
当期変動額								
別途積立金の積立							700,000	700,000
剰余金の配当								1,092,461
当期純利益								3,099,442
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	700,000	1,306,980
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	25,915,000	3,671,490

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計					
当期首残高	28,728,048	2,826,802	28,882,849	664,225	664,225	29,547,075
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	1,092,461		1,092,461			1,092,461
当期純利益	3,099,442		3,099,442			3,099,442
自己株式の取得		498,133	498,133			498,133
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				141,796	141,796	141,796
当期変動額合計	2,006,980	498,133	1,508,847	141,796	141,796	1,650,644
当期末残高	30,735,029	3,324,935	30,391,697	806,022	806,022	31,197,719

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

めっき用化学品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5～10年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末
要支給見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,603,344千円	1,524,090千円
土地	47,200	47,200
計	1,650,544	1,571,290

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
計	400,000	400,000

2 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ウエムラ・インドネシア	619,740千円	ウエムラ・インドネシア 448,760千円
株式会社サミックス	420,600	株式会社サミックス 437,800
韓国上村株式会社	147,357	韓国上村株式会社 15,762
計	1,187,697	計 902,322

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,455,995千円	2,158,301千円
長期金銭債権	788,760	729,235
短期金銭債務	236,181	77

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,699,701千円	5,832,745千円
仕入高	560,732	144,388
営業取引以外の取引による取引高	2,029,380	2,114,163

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
給料及び手当	774,509千円	794,906千円
賞与引当金繰入額	65,889	70,713
役員賞与引当金繰入額	120,200	136,250
退職給付費用	95,790	87,757
役員退職慰労引当金繰入額	12,600	12,600
減価償却費	195,082	189,258
研究開発費	1,375,164	1,277,025

3 関係会社株式評価損

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
ウエムラ・インドネシア	940,578千円	ウエムラ・インドネシア 242,235千円
株式会社サミックス	73,745	
計	1,014,323	計 242,235

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式4,646,852千円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式4,284,827千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	31,149千円	19,071千円
賞与引当金	42,712	44,446
棚卸資産	373,797	450,673
未払費用	108,449	236,757
その他	27,742	7,268
繰延税金資産(流動)合計	583,851	758,217
繰延税金資産		
投資有価証券及び関係会社株式	575,538	649,711
役員退職慰労引当金	50,322	54,180
有形固定資産	148,802	161,942
その他	22,447	23,334
繰延税金資産(固定)小計	797,111	889,168
評価性引当額	643,099	721,129
繰延税金資産(固定)合計	154,012	168,038
繰延税金負債		
前払年金費用	33,574	32,638
その他有価証券評価差額金	293,147	355,728
その他	2,222	2,222
繰延税金負債(固定)合計	328,944	390,589
繰延税金資産又は負債(固定)の純額	174,931	222,550

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
試験研究費税額控除	3.0	2.6
外国税額控除	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.4	14.8
免税国外配当外国源泉税	6.8	3.8
移転価格税制関連	7.1	0.3
評価性引当額の増減	19.0	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	0.0
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	19.7

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,924,541	17,104	588	334,281	4,606,775	7,626,058
	構築物	72,173	580	188	12,924	59,639	506,051
	機械及び装置	237,451	190,454	1,033	96,398	330,474	1,966,862
	車両運搬具	8,275	-	-	3,020	5,255	28,647
	工具、器具及び備品	486,883	166,821	976	207,326	445,401	2,277,641
	土地	1,931,984	-	-	-	1,931,984	-
	リース資産	93,767	21,091	-	39,516	75,342	107,643
	建設仮勘定	-	199,563	-	-	199,563	-
	計	7,755,078	595,615	2,787	693,469	7,654,437	12,512,904
無形固定資産	ソフトウェア	216,083	83,481	-	69,671	229,892	169,183
	その他	6,889	-	-	-	6,889	-
	計	222,973	83,481	-	69,671	236,782	169,183

(注)「当期増加額」には、下記の内容が含まれております。

中央研究所の研究開発用設備の更新に係る増加額

工具、器具及び備品 118,010千円

機械及び装置 101,595千円

賃貸用不動産の改修に係る増加額

建設仮勘定 136,920千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	29,396	1,400	1,600	29,196
賞与引当金	138,408	144,026	138,408	144,026
役員賞与引当金	120,200	136,250	120,200	136,250
役員退職慰労引当金	164,345	12,600	-	176,945

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

事業年度第85期の有価証券報告書に記載した「訴訟」及び、事業年度第88期の有価証券報告書に記載した「訴訟」について重要な進展はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.uyemura.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第88期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月29日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第89期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日近畿財務局長に提出
（第89期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日近畿財務局長に提出
（第89期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年6月30日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日）平成28年10月7日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年10月31日）平成28年11月10日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日）平成28年12月9日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成28年12月1日 至 平成28年12月31日）平成29年1月6日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、上村工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上村工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。